令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	Ⅳ－２
市町村名	大刀洗町	地方交付税種地	2-4

人口		
	令和2年国調(人)	15,521
	平成27年国調(人)	15,138
	増減率　(%)	2.5
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01(人)	16,084
	うち日本人(人)	15,502
	令05.01.01(人)	16,038
	うち日本人(人)	15,555
	増減率　(%)	0.3
	うち日本人(%)	-0.3
面積（km²）		22.84
人口密度（人/km²）		680
世帯数（世帯）		5,616

産業構造（※5）

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	863	1,000
	11.9	14.1
第2次	1,739	1,695
	24.0	23.8
第3次	4,642	4,412
	64.1	62.1

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,930
副市区町村長	1	6,170
教育長	1	5,590
議会議長	1	3,410
議会副議長	1	2,710
議会議員	10	2,410

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	86	265,138	3,083
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	87	268,828	3,090
ラスパイレス指数			98.1

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	10,715,480	9,824,270
歳出総額	9,970,521	9,135,833
歳入歳出差引	744,959	688,437
翌年度に繰越すべき財源	103,627	42,904
実質収支	641,332	645,533
単年度収支	-4,201	6,949
積立金	2,495	1,577
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	-1,706	8,526
基準財政収入額	1,784,788	1,725,017
基準財政需要額	3,887,169	3,720,675
標準税収入額等	2,224,325	2,154,231
経常経費充当一般財源等	3,639,464	3,487,204
歳入一般財源等	5,575,285	5,351,266
地方債現在高	5,268,307	4,749,672
うち公的資金	4,477,796	4,367,005
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	2,986,249	2,248,405
債務負担行為額（支出予定額）	1,433,359	1,369,357
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	195,298	195,298
積立金現在高 財政調整基金	1,432,665	1,430,170
減債基金	652,403	633,848
その他特定目的基金	3,891,205	3,801,618

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	14.7	15.3
経常収支比率	82.9	81.9
（※1）	(83.4)	(83.1)
標準財政規模	4,356,659	4,213,600
財政力指数	0.46	0.47
公債費負担比率	9.2	9.3
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.1	8.8
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	土地取得特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	後期高齢者医療保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	両筑衛生施設組合
(7)	久留米市外三市町高等学校組合
(8)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合
(9)	福岡県市町村職員退職手当組合（一般会計）
(10)	福岡県市町村職員退職手当組合（基金特別会計）
(11)	福岡県自治会館管理組合
(12)	久留米広域市町村圏事務組合（一般会計）
(13)	久留米広域市町村圏事務組合（小児救急医療支援事業特別会計）
(14)	久留米広域市町村圏事務組合（広域消防特別会計）
(15)	山神水道企業団

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(16)	大刀洗町土地開発公社	○
(17)	株式会社　たちあらい	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,747,064	16.3	1,747,064	40.1
地方譲与税	69,486	0.6	69,486	1.6
利子割交付金	400	0.0	400	0.0
配当割交付金	8,307	0.1	8,307	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,315	0.1	10,315	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	354,653	3.3	354,653	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	697	0.0	697	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,406	0.1	12,406	0.3
法人事業税交付金	29,224	0.3	29,224	0.7
地方特例交付金等	24,619	0.2	24,619	0.6
地方特例交付金	24,444	0.2	24,444	0.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	175	0.0	175	0.0
地方交付税	2,288,586	21.4	2,102,381	48.2
普通交付税	2,102,381	19.6	2,102,381	48.2
特別交付税	186,205	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	4,545,757	42.4	4,359,552	100.0
交通安全対策特別交付金	2,125	0.0	2,125	0.0
分担金・負担金	76,046	0.7	－	－
使用料	70,884	0.7	－	－
手数料	57,911	0.5	－	－
国庫支出金	1,518,712	14.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	832,589	7.8	－	－
財産収入	37,783	0.4	－	－
寄附金	1,185,199	11.1	－	－
繰入金	510,539	4.8	－	－
繰越金	688,437	6.4	－	－
諸収入	172,445	1.6	－	－
地方債	1,017,053	9.5	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	29,953	0.3	－	－
歳入合計	10,715,480	100.0	4,361,677	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,747,064	100.0	－
法定普通税	1,747,064	100.0	－
市町村民税	721,595	41.3	－
個人均等割	27,004	1.5	－
所得割	618,050	35.4	－
法人均等割	33,894	1.9	－
法人税割	42,647	2.4	－
固定資産税	805,521	46.1	－
うち純固定資産税	803,161	46.0	－
軽自動車税	65,573	3.8	－
市町村たばこ税	154,375	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,747,064	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.0	96.1	98.9	95.5
	市町村民税	98.7	95.5	98.5	95.1
	純固定資産税	99.1	96.1	99.0	95.1

公営事業等への繰出	
合計	1,085,221
下水道	478,034
上水道	13,412
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	137,254
その他	456,521

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		39,391
再差引収支		28,467
加入世帯数(世帯)		1,951
被保険者数(人)		3,181
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	102
	国庫支出金	－
	保険給付費	386

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	71,877	0.7	226	71,877
総務費	1,915,347	19.2	20,866	610,878
民生費	3,308,330	33.2	4,957	1,487,300
衛生費	801,510	8.0	188,136	468,221
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	773,401	7.8	550,842	147,262
商工費	106,598	1.1	1,055	104,210
土木費	748,247	7.5	126,896	649,154
消防費	300,156	3.0	65,245	221,463
教育費	1,408,046	14.1	707,566	545,062
災害復旧費	19,763	0.2	－	12,791
公債費	517,246	5.2	－	512,108
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,970,521	100.0	1,665,789	4,830,326

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,786,959	38.0	2,037,110	1,814,598	41.3
人件費	1,055,344	10.6	855,777	830,383	18.9
うち職員給	522,606	5.2	460,966	－	－
扶助費	2,214,369	22.2	669,225	472,107	10.8
公債費	517,246	5.2	512,108	512,108	11.7
内訳 元利償還金	517,246	5.2	512,108	512,108	11.7
うち元金	498,418	5.0	494,181	494,181	11.3
うち利子	18,828	0.2	17,927	17,927	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	4,498,010	45.1	2,658,812	1,824,866	41.6
物件費	1,773,900	17.8	818,697	662,191	15.1
維持補修費	6,766	0.1	5,154	4,847	0.1
補助費等	1,502,193	15.1	1,351,232	711,079	16.2
うち一部事務組合負担金	427,411	4.3	425,957	424,759	9.7
繰出金	593,775	6.0	466,280	446,749	10.2
積立金	621,176	6.2	17,449	－	－
投資・出資金・貸付金	200	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,685,552	16.9	134,404		
うち人件費	18,096	0.2	18,096		
内訳 普通建設事業費	1,665,789	16.7	121,613		
うち補助	199,289	2.0	1,400		
うち単独	1,437,403	14.4	104,859		
災害復旧事業費	19,763	0.2	12,791		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,970,521	100.0	4,830,326		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　福岡県大刀洗町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	10,711	9,971	740	637	－	5,268		
2	土地取得特別会計	5	0	5	5	－	0		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	10,715	9,971	745	641		5,268		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	1,812	1,773	39	39	137	－	－	－		
2	後期高齢者医療保険特別会計	241	234	8	－	72	－	－	－		
3	下水道事業会計	666	669	▲ 3	51	478	2,659	2,659	－	法適用企業	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				90		2,659	2,659		－	－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	両筑衛生施設組合	214	142	73	73	－	－	－	
2	久留米市外三市町高等学校組合	317	307	10	10	－	7	1	
3	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	91	89	2	2	－	－	－	
4	福岡県市町村職員退職手当組合（一般会計）	7,658	7,653	5	5	－	－	－	
5	福岡県市町村職員退職手当組合（基金特別会計）	96	96	－	0	－	－	－	
6	福岡県自治会館管理組合	202	187	15	15	－	－	－	
7	久留米広域市町村圏事務組合（一般会計）	23	19	4	4	－	2,055	76	
8	久留米広域市町村圏事務組合（小児救急医療支援事業特別会計）	34	33	2	2	－	－	－	
9	久留米広域市町村圏事務組合（広域消防特別会計）	5,328	4,930	398	367	61	－	－	
10	山神水道企業団	527	485	42	1,809	－	1,735	0	法適用企業
11	福岡県南広域水道企業団	4,634	3,949	685	2,102	420	6,187	－	法適用企業
12	三井水道企業団	1,549	1,358	191	2,246	68	15	0	法適用企業
13	甘木・朝倉・三井環境施設組合	2,433	2,277	156	144	188	1,007	157	
14	福岡県自治振興組合	211	206	5	5	15	－	－	
15	福岡県介護保険広域連合（一般会計）	1,881	1,841	40	40	－	－	－	
16	福岡県介護保険広域連合（介護保険事業特別会計）	74,476	71,449	3,027	3,027	1,043	－	－	
17	福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	204	176	28	28	－	－	－	
18	福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	854,731	844,450	10,282	10,056	－	－	－	
19	福岡県自治振興組合（公文書館事業特別会計）	70	70	－	－	－	－	－	
20									
計	一部事務組合等				19,935		4,819	234	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	大刀洗町土地開発公社	0	▲ 4	5	－	71	－	－	－	
2		株式会社　たちあらい	4	36	9	－	－	－	－	－	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			14	－	71	－	－	－	－

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		472,591	502,058	517,246	13.7
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	361,969	369,982	346,836	9.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	48,171	47,204	47,195	1.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	9,454	10,053	10,062	0.3
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	892,185	929,297	921,339	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	9,454	10,053	10,062	0.3
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	4,808	5,292	5,292	
標準財政規模	(C)	4,282,600	4,213,600	4,356,659	
算入公債費等の額	(D)	566,506	563,128	582,742	
	(C)－(D)	3,716,094	3,650,472	3,773,917	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	8.6	9.9	8.8	
	(3ヵ年平均)	8.3	8.8	9.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,658,642	4,749,672	5,268,307	139.6
	債務負担行為に基づく支出予定額	135,939	127,128	118,306	3.1
	公営企業債等繰入見込額	2,824,141	2,568,039	2,659,418	70.5
	組合等負担等見込額	250,995	222,733	234,058	6.2
	退職手当負担見込額	879,997	809,260	889,823	23.6
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	8,749,714	8,476,832	9,169,912	
充当可能財源等	充当可能基金	5,528,731	5,992,121	6,103,914	161.7
	充当可能特定歳入	48,583	44,756	40,850	1.1
	基準財政需要額算入見込額	5,426,543	5,332,662	6,161,081	163.3
	合計 (F)	11,003,857	11,369,539	12,305,845	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	135,939	127,128	118,306	3.1
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	－	－	2,659,418	70.5
	その他の会計	2,824,141	2,568,039	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	9.1	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　**福岡県大刀洗町**

人口	16,084	人(R6.1.1現在)
うち日本人	15,502	人(R6.1.1現在)
面積	22.84	k㎡
歳入総額	10,715,480	千円
歳出総額	9,970,521	千円
実質収支	641,332	千円
標準財政規模	4,356,659	千円
地方債現在高	5,268,307	千円

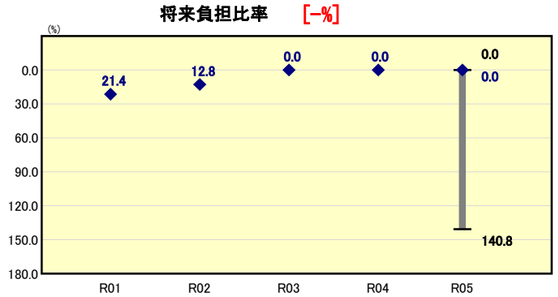
実質赤字比率	－ %		
連結実質赤字比率	－ %		
実質公債費比率	9.1 %		
将来負担比率	－ %		
市町村類型	R01 Ⅳ－２	R02 Ⅳ－２	R03 Ⅳ－２
（年度毎）	R04 Ⅳ－２	R05 Ⅳ－２	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[－%]



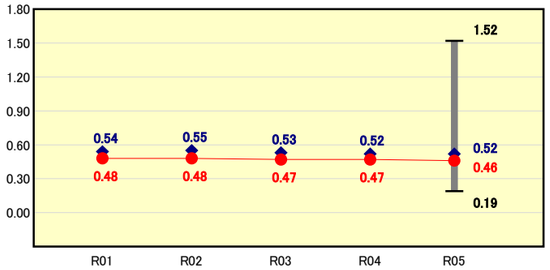
類似団体内順位 1/59　全国平均 6.3　福岡県平均 35.8

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は令和元年度から引き続き「－%(数値無)」となった。
主な要因としては、地方債については交付税措置のあるものを優先的に借り入れていることや、将来の財源不足に備えた財政調整基金等の充当可能基金が一定額積立られていることがあげられる。今後も引き続き、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数　[0.46]



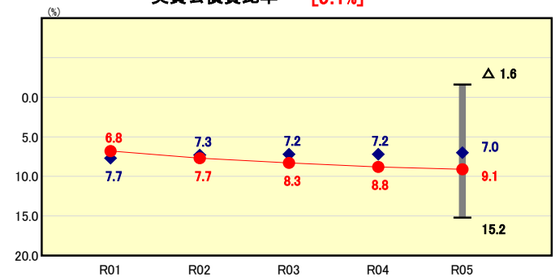
類似団体内順位 29/59　全国平均 0.48　福岡県平均 0.52

財政力指数の分析欄

新築家屋の増加による固定資産税の増収や近年高い収入を保っているふるさと応援寄附金により財政力指数は横ばいに推移している。しかし、本町の基幹産業は農業であり、商工業等の企業進出も少ないため、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。
ふるさと応援寄附金は臨時的な財源であるため、今後も定住促進や子育て支援、健康づくり等の施策を推進するとともに税収の収納率向上等による財政基盤の強化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[9.1%]



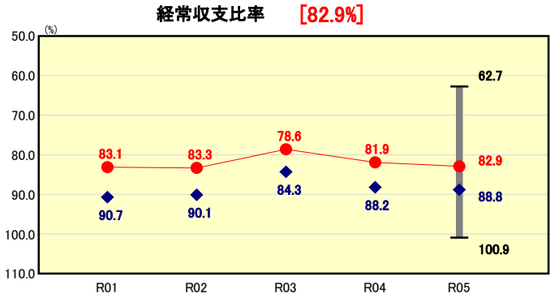
類似団体内順位 45/59　全国平均 5.6　福岡県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は前年度から0.3ポイント上昇し、類似団体を2.1ポイント上回った。災害復旧事業や学校施設改修に係る起債の据置期間経過による償還額の増加のほか、今後、ため池の浚渫や学校増築・公共施設等大規模改修に係る起債の償還開始により更なる償還額の増加が見込まれる。今後も交付税に算入される地方債の活用を図り、起債に依存しない事業実施に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[82.9%]



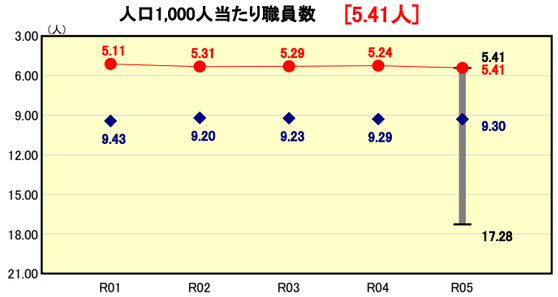
類似団体内順位 4/59　全国平均 93.1　福岡県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

類似団体平均を5.9ポイント下回ってはいるものの、町としては前年度より1ポイント上昇している。保育園・幼稚園や障がい者への扶助費等の福祉・子育て関係経費の増加が一因としてあげられる。
今後も事務事業の見直しを更に進め、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し優先度の低い事業については廃止・縮小を計画的に進め、経常経費の削減に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[5.41人]



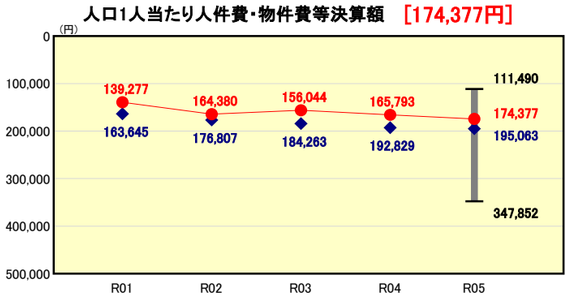
類似団体内順位 1/59　全国平均 8.32　福岡県平均 8.58

人口1,000人当たり職員数の分析欄

集中改革プランによる職員数の削減を100%実施し、その後においても採用抑制を実施し総職員数を削減してきた結果、類似団体平均を大きく下回っている。
しかしながら、住民サービスの維持向上及び災害等の非常時体制の確保の観点から、今以上の職員削減は難しいものと考えている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[174,377円]



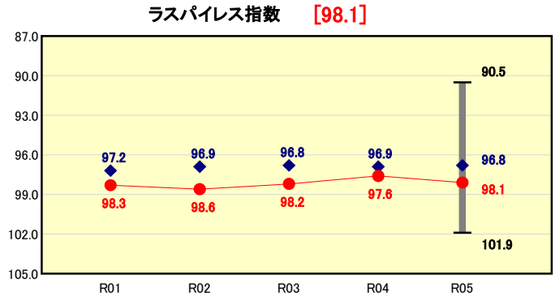
類似団体内順位 26/59　全国平均 158,103　福岡県平均 157,377

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を20,686円下回っているものの、令和4年度比+8,584円と増加している。人件費については職員数の増加により増加し、物件費も備品購入等による需用費の増加やふるさと応援寄附金の増加に伴う事務委託費が増加している。
今後も事業見直しによるコスト削減に努めていく。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[98.1]



類似団体内順位 45/59　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を1.3ポイント上回り、前年度より0.5ポイント上昇している。人事評価制度による昇給制度を導入し、職員の能力等を勘案した処遇を行なっているが、
今後も国及び近隣自治体の状況を注視し、ラスパイレス指数の急激な上昇を招くことがないよう適正な給与水準を保っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　福岡県大刀洗町

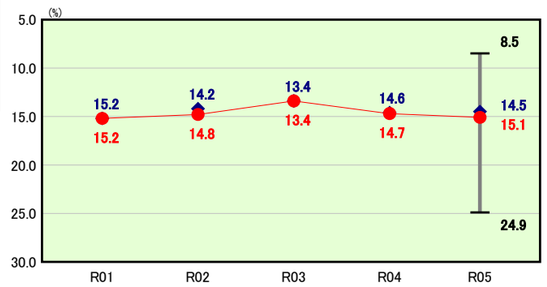
経常収支比率の分析

人口	16,084	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	15,502	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	22.84	k㎡	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	10,715,480	千円	将来負担比率	－	%
歳出総額	9,970,521	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－２ R02 Ⅳ－２ R03 Ⅳ－２	
実質収支	641,332	千円	（年度毎）	R04 Ⅳ－２ R05 Ⅳ－２	
標準財政規模	4,356,659	千円			
地方債現在高	5,268,307	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

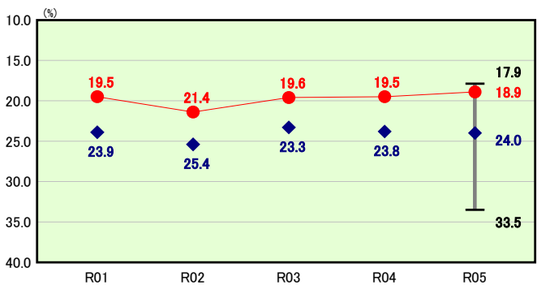


類似団体内順位 32/59　全国平均 15.2　福岡県平均 13.9

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は令和5年度15.1%と、類似団体より0.6ポイント上回り、前年度と比べると0.4ポイント上昇した。これは、歳出額および経常的一般財源総額も増加したことによる。
物価高騰や賃金上昇等により物件費全体が上昇傾向にあるため、行財政改革や事業の見直し等により、旅費、需用費、委託料等の抑制を行い今後も更なるコスト削減や業務改善を図る必要がある。

人件費

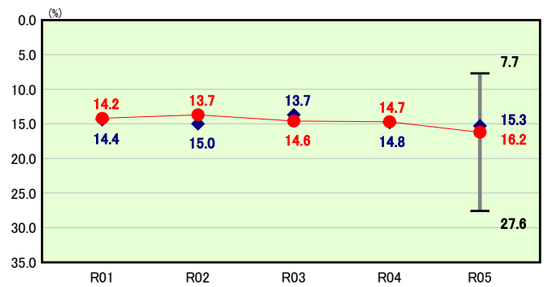


類似団体内順位 4/59　全国平均 25.5　福岡県平均 24.5

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、令和5年度18.9%と類似団体平均と比べて低い水準にある。これは集中改革プランに掲げた取組みにより、職員数の抑制を行ってきたことが要因である。
今後も職員定数の適正な管理に努めていく。

補助費等

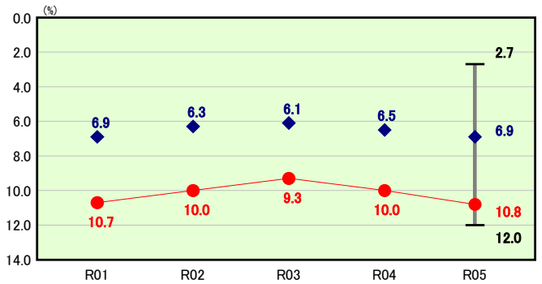


類似団体内順位 35/59　全国平均 10.7　福岡県平均 9.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は令和5年度16.2%と、類似団体より0.9ポイントと上回り、前年度と比べると1.5ポイント上昇した。
主な要因として、令和5年度から地方公営企業法を適用した下水道事業会計への繰出金を他会計補助金に計上したことによる増加があげられる。
今後も、更なるコスト削減や業務改善を図るとともに、繰出金や各種団体への補助金についても精査することで、補助費の抑制

扶助費

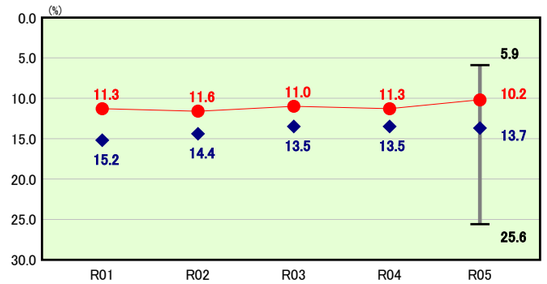


類似団体内順位 54/59　全国平均 13.2　福岡県平均 15.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は令和5年度10.8%と類似団体平均を上回っている。要因として、障がい者(児)等への支援費や子育て支援施策として取り組んでいる保育料の軽減による保育所への補助の増加があげられる。
今後も扶助費は増加していくことが見込まれることから、財源の確保や経費の抑制に努める必要がある。

その他

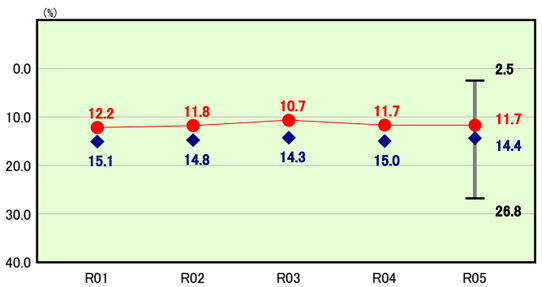


類似団体内順位 12/59　全国平均 12.6　福岡県平均 12.9

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は令和5年度10.2%と、類似団体平均を3.5ポイント下回り、前年度と比べると1.1ポイント減少している。
令和5年度から公営企業会計適用した下水道事業会計への繰出金の計上項目の変更が減少が要因としてあげられる。
今後も高齢化による後期高齢者医療事業や介護保険事業への繰出金のさらなる増加が見込まれるため、健康増進事業の推

公債費

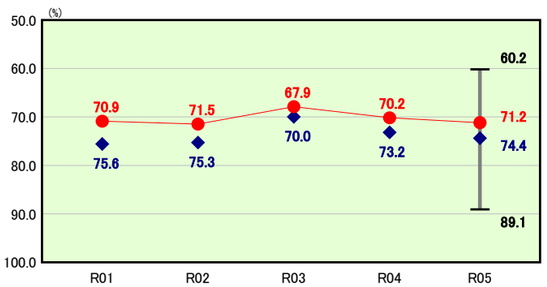


類似団体内順位 12/59　全国平均 15.9　福岡県平均 17.9

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は令和5年度11.7%と類似団体平均を下回り、横ばいに推移しているものの、今後、ため池浚渫や学校、校区センター等の改修に係る起債により、償還額の増加が見込まれる。
起債総額が膨らまないよう、起債依存型の大規模公共事業を精査し、起債を必要最小限度に抑える必要がある。

公債費以外



類似団体内順位 13/59　全国平均 77.2　福岡県平均 76.2

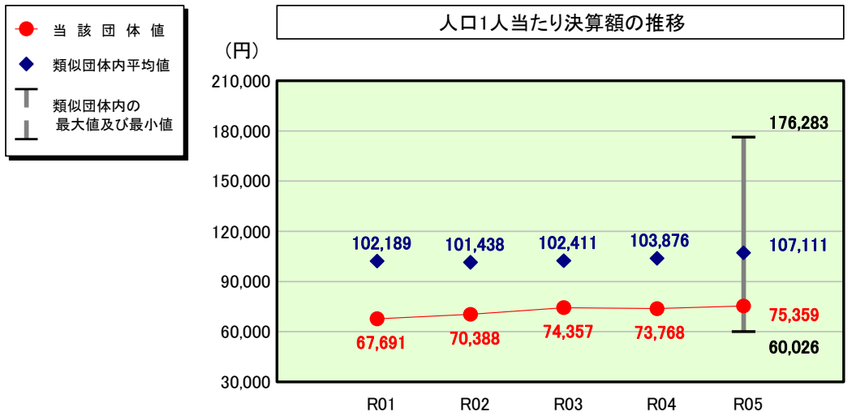
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は令和5年度71.2%と、類似団体平均と比較して3.2ポイント低くなっているものの、今後、児童福祉や社会福祉等、増大が不可避であると見込まれる扶助費をはじめ、経常経費全体の上昇を抑制するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　福岡県大刀洗町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

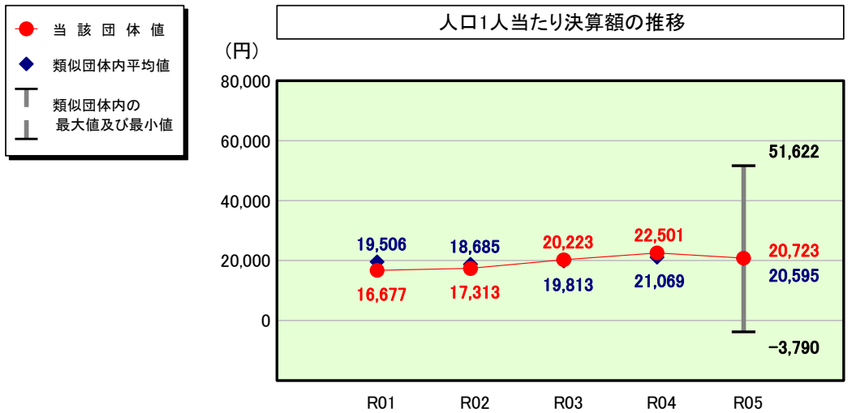
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,055,344	65,615	93,942	▲ 30.2
一部事務組合負担金（補助費等）	152,552	9,485	12,590	▲ 24.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	461	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	82	5	24	▲ 79.2
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	35,424	2,202	3,962	▲ 44.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	18,096	1,125	1,657	▲ 32.1
▲退職金	▲ 49,424	▲ 3,073	▲ 5,526	▲ 44.4
合計	1,212,074	75,359	107,111	▲ 29.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.41	9.30	▲ 3.89
ラスパイレス指数	98.1	96.8	1.3

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

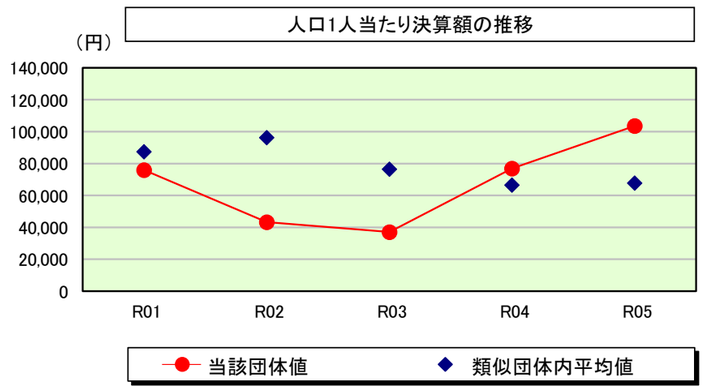
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	517,246	32,159	49,869	▲ 35.5
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	346,836	21,564	14,647	47.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	47,195	2,934	2,417	21.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,062	626	490	27.8
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	2	－
▲特定財源の額	▲ 5,292	▲ 329	▲ 2,755	▲ 88.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 582,742	▲ 36,231	▲ 44,075	▲ 17.8
合計	333,305	20,723	20,595	0.6

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R01		1,190,318	75,976	114.9	87,464	19.0	95.9
	うち単独分	272,883	17,418	1.7	47,479	10.2	▲ 8.5
R02		686,097	43,347	▲ 42.9	96,248	10.0	▲ 52.9
	うち単独分	303,612	19,182	10.1	55,768	17.5	▲ 7.4
R03		588,572	37,094	▲ 14.4	76,413	▲ 20.6	6.2
	うち単独分	309,393	19,499	1.7	39,658	▲ 28.9	30.6
R04		1,234,194	76,954	107.5	66,481	▲ 13.0	120.5
	うち単独分	1,016,948	63,409	225.2	36,120	▲ 8.9	234.1
R05		1,665,789	103,568	34.6	67,825	2.0	32.6
	うち単独分	1,437,403	89,369	40.9	39,417	9.1	31.8
過去５年間平均		1,072,994	67,388	39.9	78,886	▲ 0.5	40.4
	うち単独分	668,048	41,775	55.9	43,688	▲ 0.2	56.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　福岡県大刀洗町

人口	16,084	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,502	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.84	k㎡	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	10,715,480	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,970,521	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－２　R02 Ⅳ－２　R03 Ⅳ－２	
実質収支	641,332	千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－２　R05 Ⅳ－２	
標準財政規模	4,356,659	千円			
地方債現在高	5,268,307	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴ 類似団体内の最小値

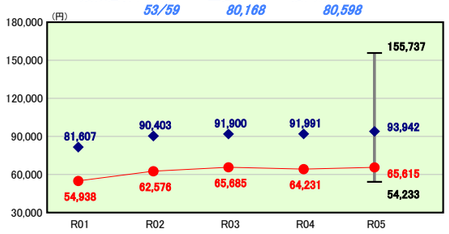
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

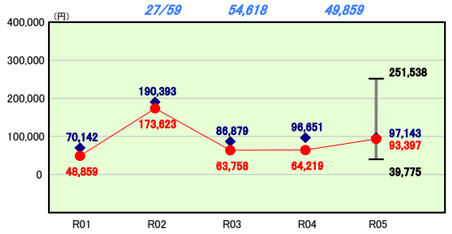
人件費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
53/59	80,168	80,598



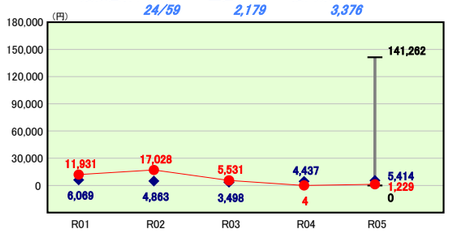
補助費等

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
27/59	54,618	49,859



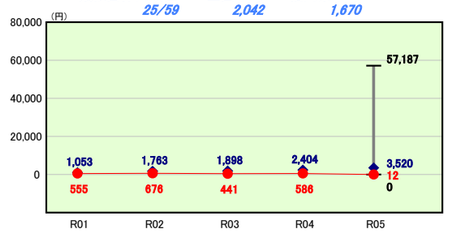
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
24/59	2,179	3,376



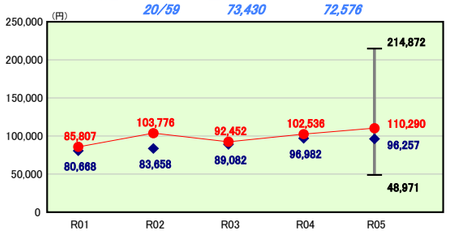
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
25/59	2,042	1,670



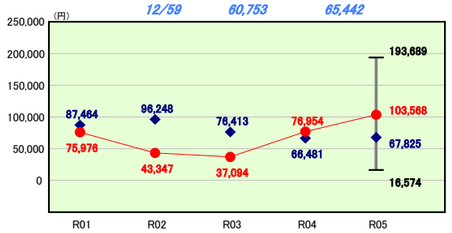
物件費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
20/59	73,430	72,576



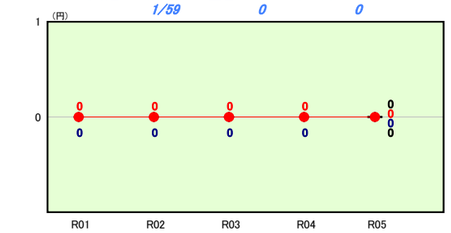
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
12/59	60,753	65,442



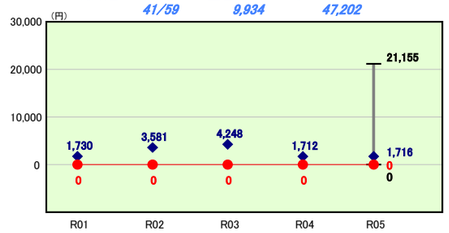
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
1/59	0	0



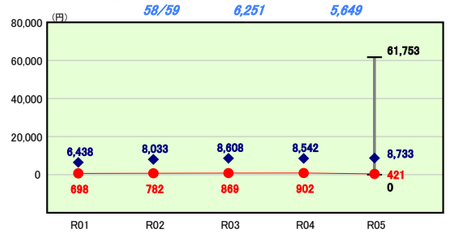
貸付金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
41/59	9,934	47,202



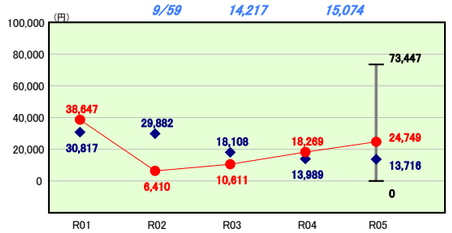
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
58/59	6,251	5,649



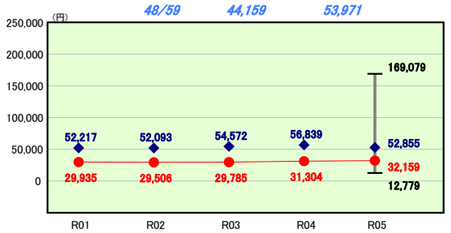
普通建設事業費（うち新規整備）

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
9/59	14,217	15,074



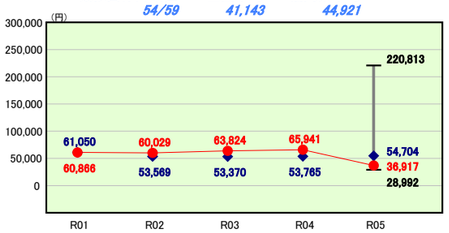
公債費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
48/59	44,159	53,971



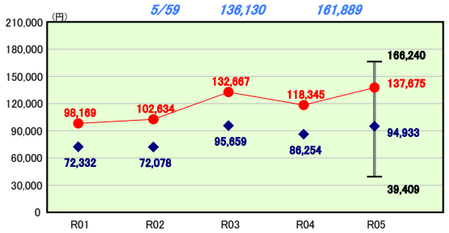
繰出金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
54/59	41,143	44,921



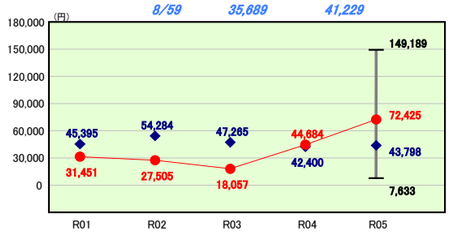
扶助費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
5/59	136,130	161,889



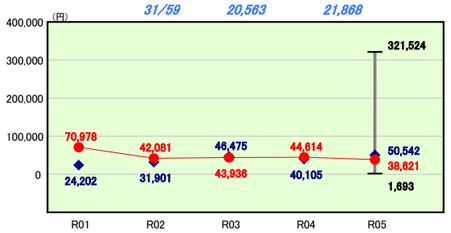
普通建設事業費（うち更新整備）

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
8/59	35,689	41,229



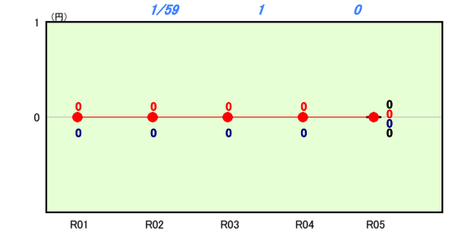
積立金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
31/59	20,563	21,868



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
1/59	1	0



性質別歳出の分析欄

・歳出決算総額は、住民一人当たり620千円となっている。大きな増加がみられたのは普通建設事業費と扶助費であった。普通建設事業費に関しては、健康管理センター大規模改修工事事業やため池浚渫事業が要因としてあげられる。扶助費に関しては、障害児者自立支援費の増加や、低所得世帯支援のための価格高騰重点支援金給付事業実施、子育て支援策等が増加の要因としてあげられる。
・積立金はふるさと応援寄附金の積立方法の変更で減少し、その後、緩やかに増加していたがR5年度は歳出の増加等により剰余金の積立ができず、住民一人当たり39千円と類似団体を12千円下回っている。
・物件費は大規模改修や校務システム導入による備品購入費の増加や需用費、委託料の増加により、住民一人当たりのコストは110千円と類似団体を14千円上回っている。
・今後も子育て支援策等により扶助費は増加していくと見込まれ、さらには公共施設の老朽化に伴う更新や長寿命化対策等に要する費用が増加することが見込まれるため、事業の必要性や緊急性を精査し、財政運営の健全化に努めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　福岡県大刀洗町

人口	16,084 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,502 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.84 k㎡	実質公債費比率	9.1 %
歳入総額	10,715,480 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	9,970,521 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－２　R02 Ⅳ－２　R03 Ⅳ－２
実質収支	641,332 千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－２　R05 Ⅳ－２
標準財政規模	4,356,659 千円		
地方債現在高	5,268,307 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴ 類似団体内の最小値

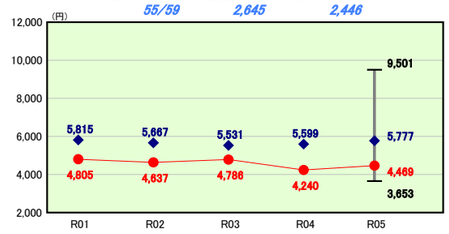
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

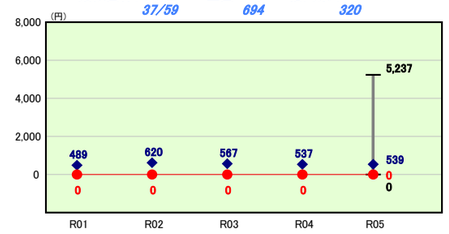
議会費

類似団体内順位 55/59　全国平均 2,645　福岡県平均 2,446



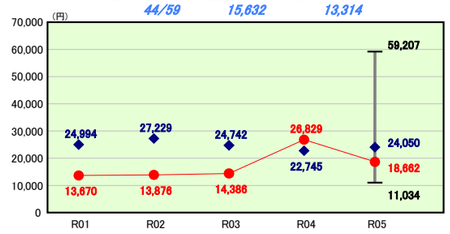
労働費

類似団体内順位 37/59　全国平均 694　福岡県平均 320



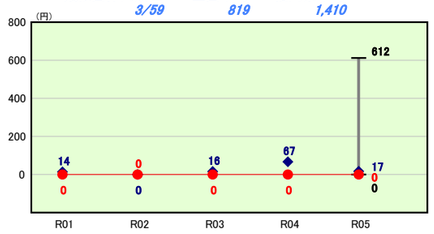
消防費

類似団体内順位 44/59　全国平均 15,632　福岡県平均 13,314



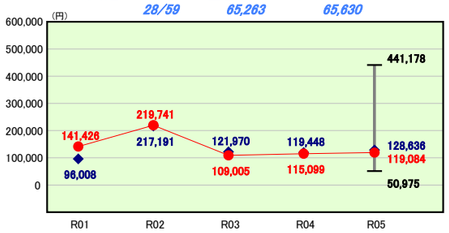
諸支出金

類似団体内順位 3/59　全国平均 819　福岡県平均 1,410



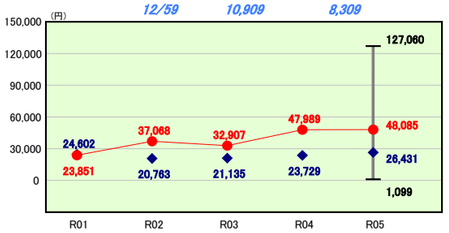
総務費

類似団体内順位 28/59　全国平均 65,263　福岡県平均 65,630



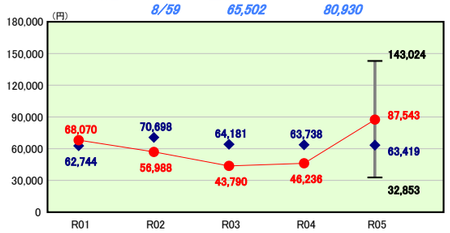
農林水産業費

類似団体内順位 12/59　全国平均 10,909　福岡県平均 8,309



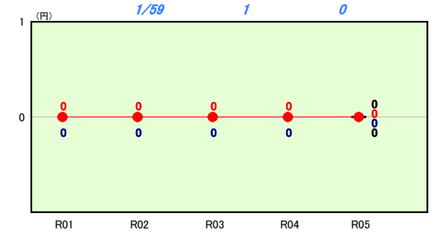
教育費

類似団体内順位 8/59　全国平均 65,502　福岡県平均 80,930



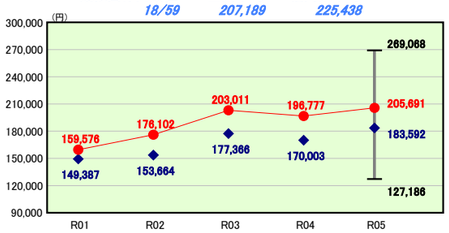
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/59　全国平均 1　福岡県平均 0



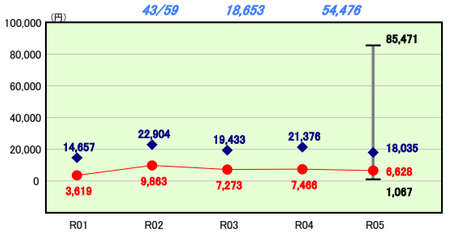
民生費

類似団体内順位 18/59　全国平均 207,189　福岡県平均 225,438



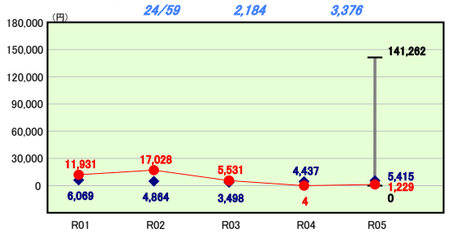
商工費

類似団体内順位 43/59　全国平均 18,653　福岡県平均 54,476



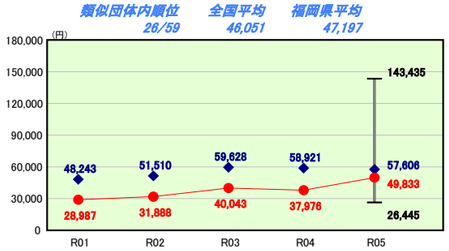
災害復旧費

類似団体内順位 24/59　全国平均 2,184　福岡県平均 3,376



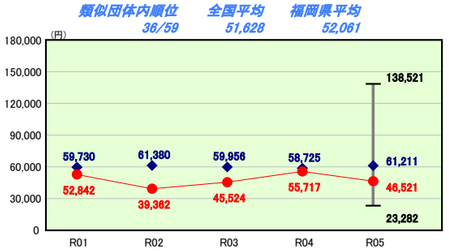
衛生費

類似団体内順位 26/59　全国平均 46,051　福岡県平均 47,197



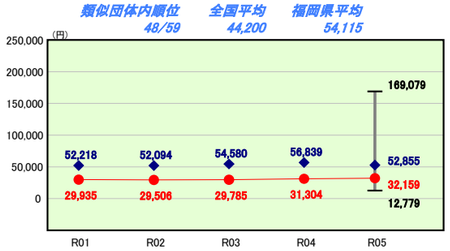
土木費

類似団体内順位 36/59　全国平均 51,628　福岡県平均 52,061



公債費

類似団体内順位 48/59　全国平均 44,200　福岡県平均 54,115



目的別歳出の分析欄

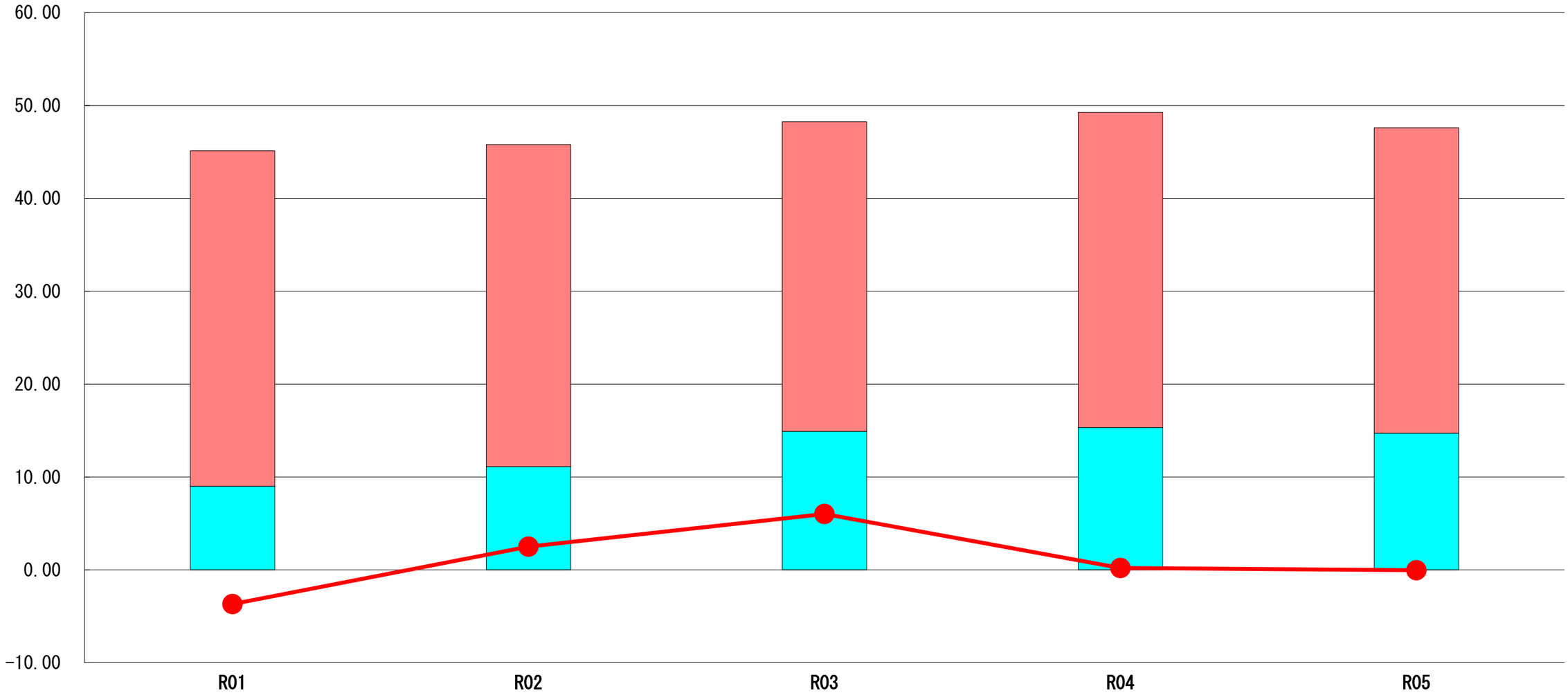
・目的別歳出で大幅に増加しているのは、教育費、民生費、衛生費である。教育費に関しては、小学校増築工事や中央公民館大規模改修工事が要因としてあげられる。住民一人当たりのコストが88千円と類似団体平均を24千円上回っている。民生費に関しては、障害児者自立支援費の増加や、低所得世帯支援のための価格高騰重点支援金給付事業実施が要因としてあげられる。住民一人当たりのコストが206千円と類似団体を22千円上回っている。衛生費に関しては、健康管理センター大規模改修工事が要因としてあげられる。住民一人当たりのコストが50千円で類似団体よりは8千円下回っている。
・農林水産業費は、引き続き防災重点ため池の浚渫に係る設計・工事を実施しており、依然として類似団体平均を大きく上回っている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

福岡県大刀洗町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	36.13	34.68	33.36	33.94	32.88
実質収支額	9.00	11.12	14.91	15.32	14.72
実質単年度収支	▲ 3.68	2.50	6.02	0.20	▲ 0.04

分析欄

実質単年度収支は令和元年度以来の赤字となったが、財政調整基金を取り崩すことはなく実質収支額は黒字で推移している。

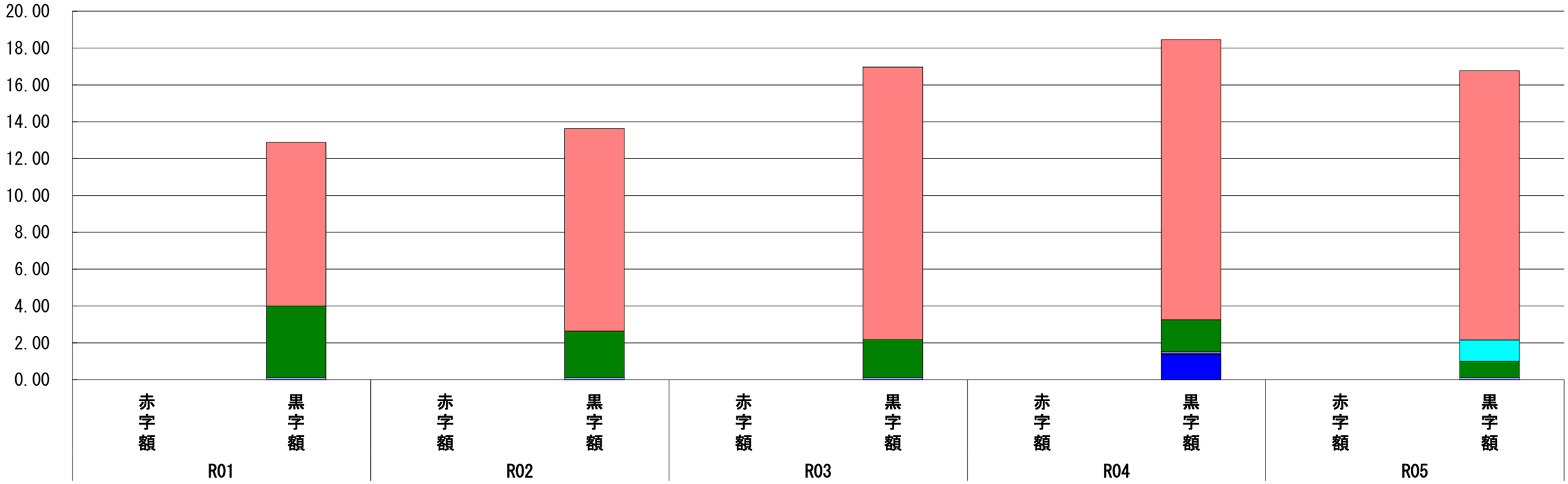
決算見込み額の精度を上げることにより、剰余金を基金に積み立て、今後の財政需要に備えていく必要がある。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

福岡県大刀洗町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	8.88	11.00	14.80	15.20	14.61
下水道事業会計	－	－	－	－	1.16
国民健康保険特別会計	3.89	2.53	2.07	1.73	0.90
土地取得特別会計	0.11	0.11	0.10	0.11	0.10
後期高齢者医療保険特別会計	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	1.39	－

分析欄

令和5年度も全会計において黒字となった。

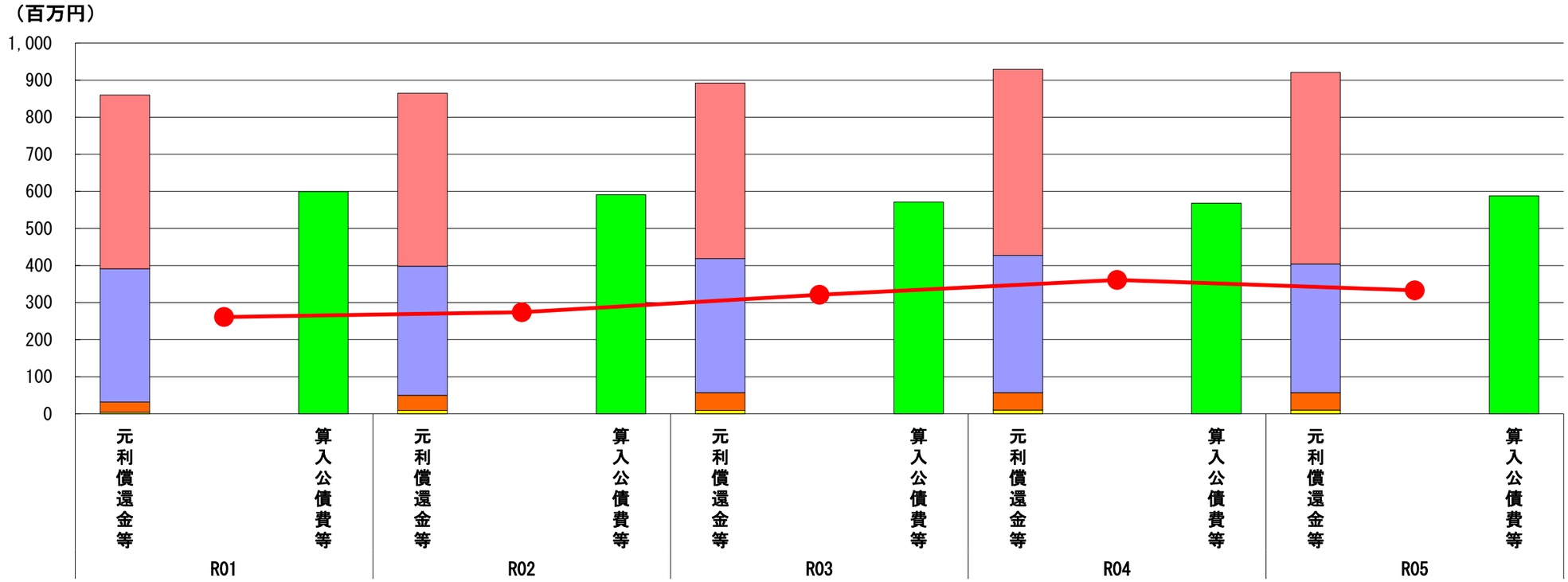
一般会計、国民健康保険特別会計、下水道事業会計は黒字額が多くなっているが、その他の会計は収支は均衡している。

今後も少子高齢化や物価高騰等による影響により、他会計への繰出金が増加することが予想されるためそれぞれの会計において歳出削減、歳入確保に努める必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福岡県大刀洗町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	469	467	473	502	517
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	359	348	362	370	347
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	28	41	48	47	47
	債務負担行為に基づく支出額	4	9	9	10	10
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	599	591	571	568	588
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	261	274	321	361	333

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

元利償還金は増加傾向にある。これは、災害復旧事業や小中学校の空調設置工事等の償還開始によるもの。今後も小学校や中央公民館改修、ため池浚渫等の償還が見込まれるため増加していくことが予想される。

公共施設の更新や長寿命化等を行うにあたっては事業内容の精査や交付税措置対象となる事業に限定した起債を行う等、地方債の発行を抑制し、健全な財政運営に努めていく。

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

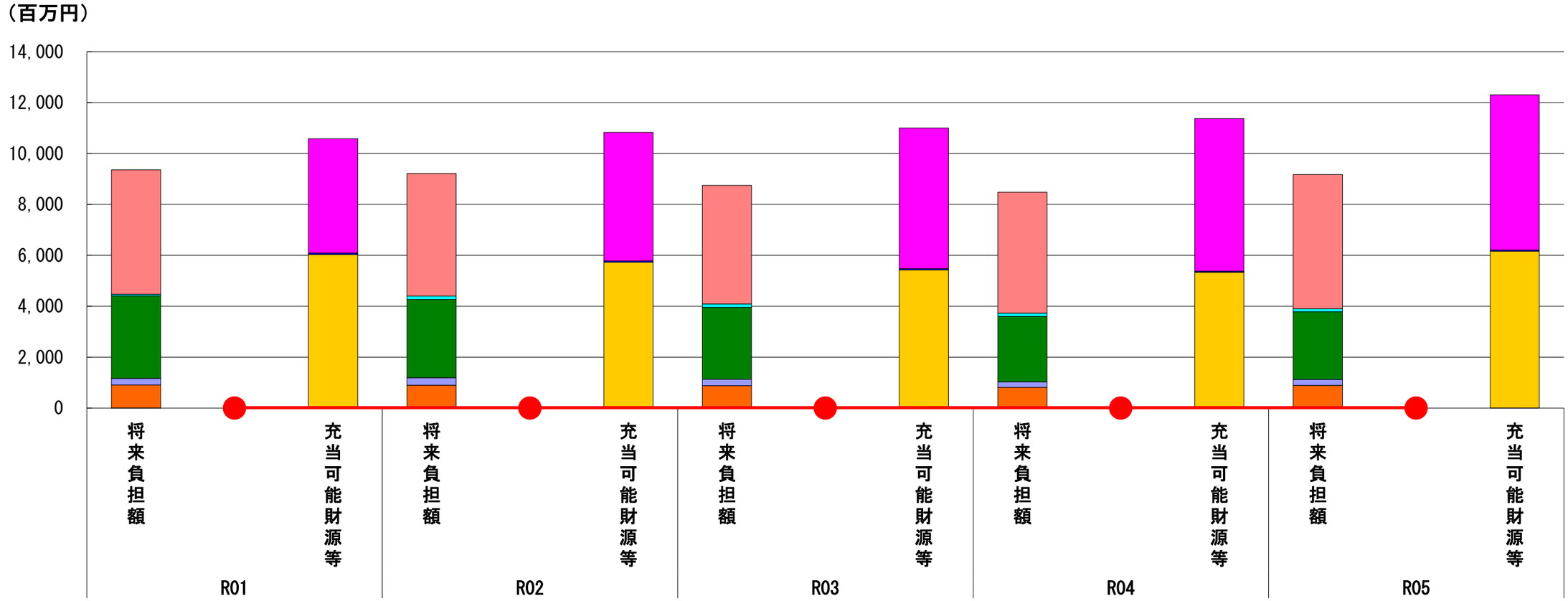
分析欄

該当なし

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福岡県大刀洗町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	4,881	4,817	4,659	4,750	5,268
	債務負担行為に基づく支出予定額	62	132	136	127	118
	公営企業債等繰入見込額	3,247	3,074	2,824	2,568	2,659
	組合等負担等見込額	254	295	251	223	234
	退職手当負担見込額	911	896	880	809	890
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	4,490	5,051	5,529	5,992	6,104
	充当可能特定歳入	56	52	49	45	41
	基準財政需要額算入見込額	6,030	5,727	5,427	5,333	6,161
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 1,221	▲ 1,616	▲ 2,254	▲ 2,893	▲ 3,136

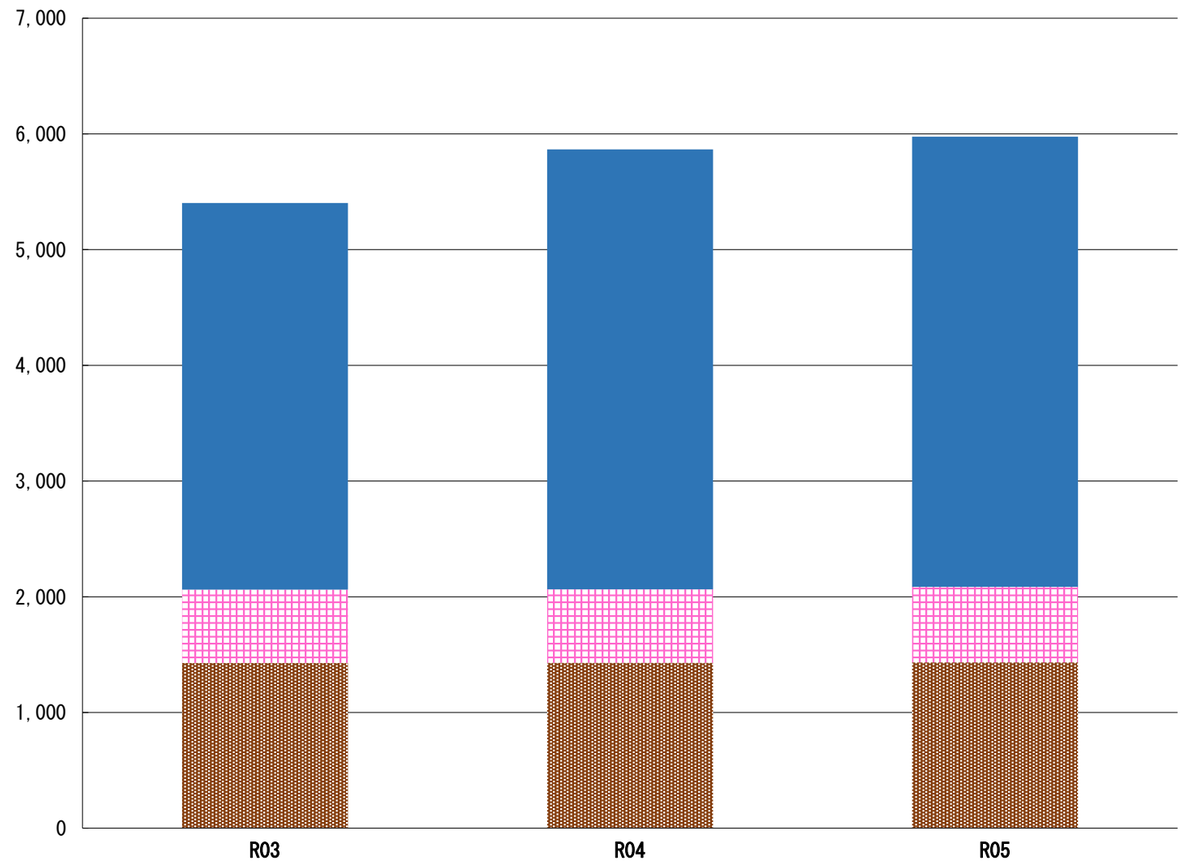
分析欄

将来負担比率は近年「-%(数値無)」となっている。
主な要因は、事業の精査を行い新規借入を必要最低限の事業に抑えられたことである。また、起債する地方債も地方交付税措置を受けられるものをうまく利用しながら借入を行っている。
加えて充当可能基金は増加傾向にあるが、今後収支不足による基金の取り崩しの可能性や、基準財政需要額見込額の減少も考慮しながら事業展開をし、将来負担額を適正に管理していく。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	福岡県大刀洗町

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	R03	R04	R05
財政調整基金	1,429	1,430	1,433
減債基金	633	634	652
その他特定目的基金	3,341	3,802	3,891
ふるさと応援基金	1,852	2,159	2,299
下水道施設整備基金	428	478	479
教育施設整備基金	324	371	310
地域振興基金	285	288	289
公共施設整備基金	204	244	240
基金残高合計	5,402	5,866	5,976

基金全体

（増減理由）
ふるさと応援寄附金の増加により、ふるさと応援基金583百万円の積立を行い、取り崩し分との差し引きで140百万円の増。基金全体としては、621百万を積立てた一方、511百万円を繰り入れたため差引分110百万円の増となった。

（今後の方針）
財政調整基金への積立も一定額行う必要はあるものの、基金の使途の明確化を図るため個々の特目基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

（増減理由）
財政調整基金は令和5年度の取り崩しはなく、3百万円の増となった。

（今後の方針）
年々増加している社会保障関係経費に対応するため、減少していく見込である。

減債基金

（増減理由）
基金の運用収入分を積み立てているため、増加している。

（今後の方針）
今後の地方債の償還に向けて、現在の基金残高の維持に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金を財源とし、個性豊かで活力あるふるさとづくりに関する施策の推進
・下水道施設整備基金：下水道施設の計画的な整備促進を図り、環境保全に関する施策の推進
・地域振興基金：福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等に関する施策の推進
・教育施設整備基金：教育施設の整備資金に充て、教育環境の充実・発展に関する施策の推進
・公共施設整備基金：公共施設の整備やその他経費の資金に充て、公共の福祉の増進や文化向上に関する施策の推進

（増減理由）
・ふるさと応援基金：寄附者から受領したふるさと応援寄附金から事務経費を差し引いた583百万円を積み立てた一方で、寄附者の意向に沿った事業に基金　　443百万円を繰り入れた差引き140百万円の増加
・下水道施設整備基金：今後の下水道施設の整備に備え0.6百万円を積み立てた。
・教育施設整備基金：小学校の改修工事等に61百万充当し、0.6百万積み立てた。
・公共施設整備基金：ドリームセンター床タイル張替工事に5百万円充当し、0.4百万円積み立てた。

（今後の方針）
・下水道施設整備基金：約30年後に下水道管等が耐用年数を超えるため、更新費用として毎年50百万円を積立予定
・ふるさと応援基金：受領した寄附金から事務経費を差し引いた残額を積み立て、後年度以降の寄附者の意向に沿った事業を実施

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度　**福岡県大刀洗町**

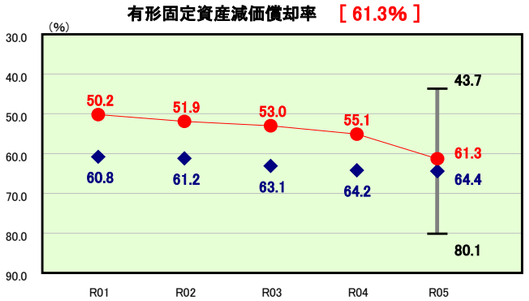
人口	16,084	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	15,502	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	22.84	k㎡	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	10,715,480	千円	将来負担比率	－	%
歳出総額	9,970,521	千円	市町村類型（年度毎）	R01 Ⅳ－２　R02 Ⅳ－２　R03 Ⅳ－２　R04 Ⅳ－２　R05 Ⅳ－２	
実質収支	641,332	千円			
標準財政規模	4,356,659	千円			
地方債現在高	5,268,307	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率　[61.3%]



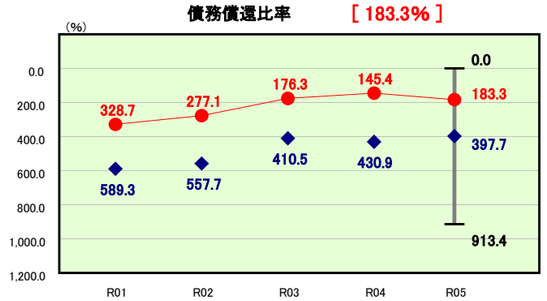
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
24/59	64.8	65.1

有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にあるものの、上昇傾向にある。今後は令和5年度に一部改訂した公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の維持管理を進めていく。

(参考)債務償還比率

債務償還比率　[183.3%]

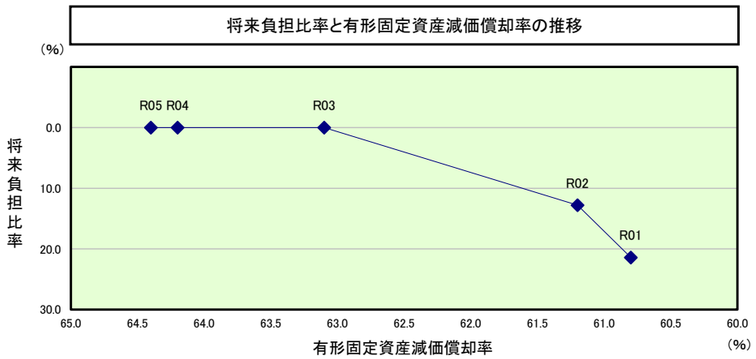


類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
7/59	509.7	719.3

債務償還比率の分析欄

債務償還比率は類似団体平均を下回っている。これは、これまで地方債の新規発行を抑制してきたことや類似団体と比較して職員数が少なく、人件費が低い水準にあることが要因である。しかし、近年災害復旧や公共施設の改修事業等により多くの地方債の発行をしていることにより、今後は債務償還比率も上昇していくものと予想される。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



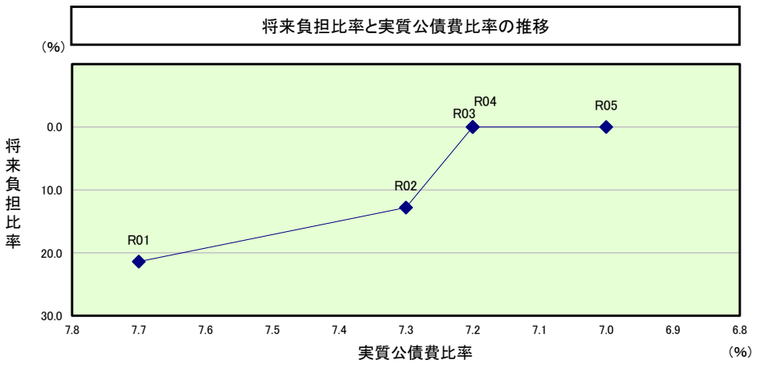
分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率ともに類似団体よりも低くなっているが、施設の老朽化に伴い有形固定資産減価償却率は上昇傾向にある。今後も公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化対策に取組んでいく。

（ 参考 ）

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	50.2	51.9	53.0	55.1	61.3
類似団体内平均値	将来負担比率	21.4	12.8	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.8	61.2	63.1	64.2	64.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は類似団体と比較して低水準にあるが、実質公債比率は上昇し類似団体を上回っている。これは、中央公民館や学校施設等の公共施設改修や、ため池の浚渫により多くの地方債を発行したためである。今後も、災害対策、施設改修等に伴う起債が必要となっており、償還額の増加が見込まれる。

（ 参考 ）

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率	6.8	7.7	8.3	8.8	9.1
類似団体内平均値	将来負担比率	21.4	12.8	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.7	7.3	7.2	7.2	7.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度 **福岡県大刀洗町**

人口	16,084	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,502	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.84	k㎡	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	10,715,480	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,970,521	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－２ R02 Ⅳ－２ R03 Ⅳ－２	
実質収支	641,332	千円	（年度毎）	R04 Ⅳ－２ R05 Ⅳ－２	
標準財政規模	4,356,659	千円			
地方債現在高	5,268,307	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

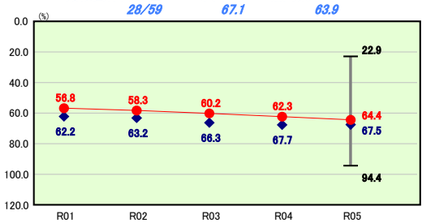
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

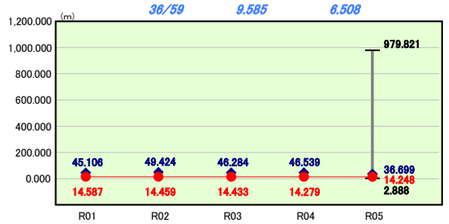
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 28/59　全国平均 67.1　福岡県平均 63.9



【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 36/59　全国平均 9.585　福岡県平均 6.508



【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 58.9　福岡県平均 50.6

該当数値なし

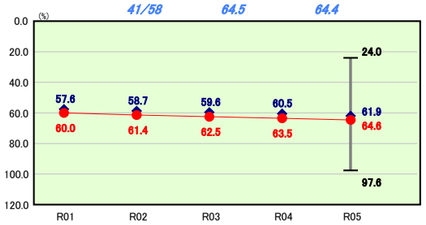
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.090　福岡県平均 0.033

該当数値なし

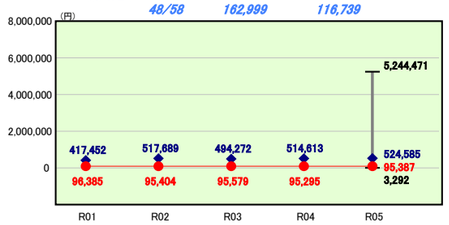
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 41/58　全国平均 64.5　福岡県平均 64.4



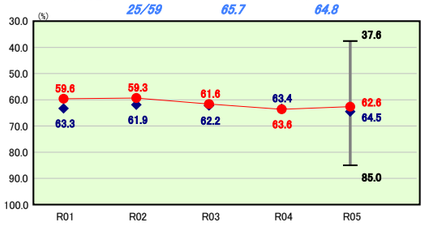
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 48/58　全国平均 162,999　福岡県平均 116,739



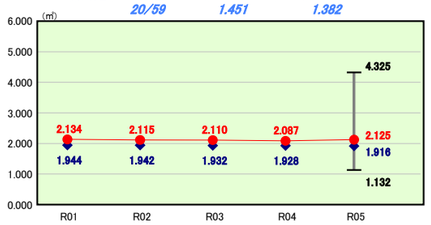
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 25/59　全国平均 65.7　福岡県平均 64.8



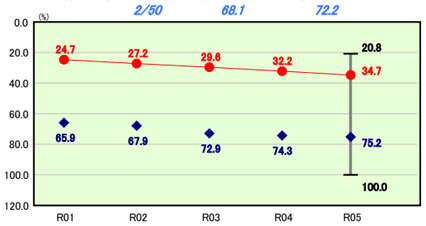
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 20/59　全国平均 1.451　福岡県平均 1.382



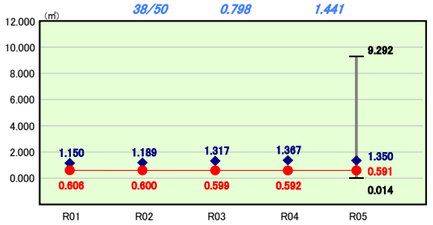
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 2/50　全国平均 68.1　福岡県平均 72.2



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 38/50　全国平均 0.798　福岡県平均 1.441



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 59.4　福岡県平均 50.4

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.021　福岡県平均 0.014

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 67.9　福岡県平均 66.2

該当数値なし

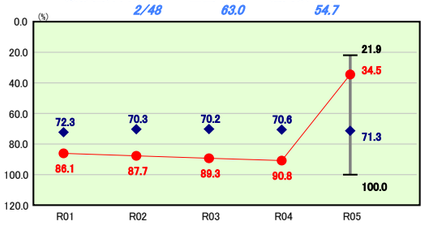
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/-　全国平均 120,051　福岡県平均 124,499

該当数値なし

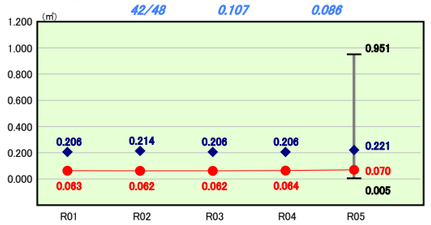
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 2/48　全国平均 63.0　福岡県平均 54.7



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 42/48　全国平均 0.107　福岡県平均 0.086



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率は、橋りょう・トンネル及び庁舎において類似団体平均を上回った以外は、それ以外の類型では類似団体平均を下回った。公民館については、昭和52年に建設した中央公民館の大規模改修を実施したことから、減価償却率が大きく下がった。また、学校施設においても、小学校増築により、数値が減少している。
また、公営住宅については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っている。これは、新婚・子育て世代の移住・定住促進を図るため、平成27・平成29・令和元年度にPFI手法による定住促進住宅を整備したためである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度　福岡県大刀洗町

人口	16,084	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,502	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.84	k㎡	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	10,715,480	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,970,521	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－２　R02 Ⅳ－２　R03 Ⅳ－２	
実質収支	641,332	千円	（年度毎）	R04 Ⅳ－２　R05 Ⅳ－２	
標準財政規模	4,356,659	千円			
地方債現在高	5,268,307	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

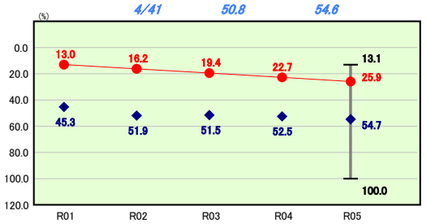
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

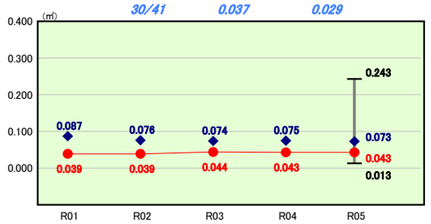
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 4/41　全国平均 50.8　福岡県平均 54.6



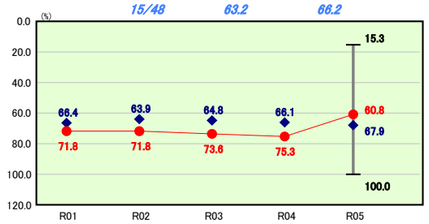
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 30/41　全国平均 0.037　福岡県平均 0.029



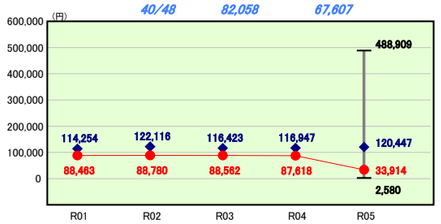
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 15/48　全国平均 63.2　福岡県平均 66.2



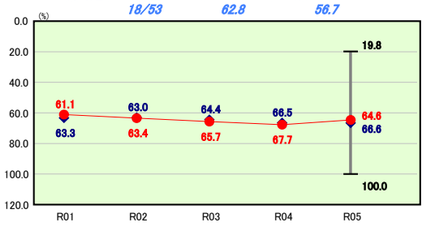
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 40/48　全国平均 82,058　福岡県平均 67,607



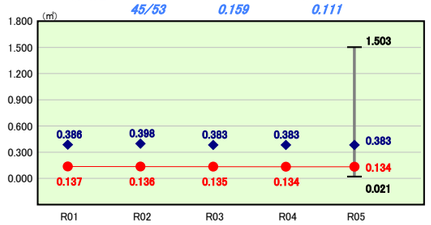
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 18/53　全国平均 62.8　福岡県平均 56.7



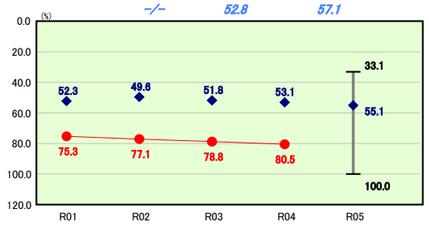
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 45/53　全国平均 0.159　福岡県平均 0.111



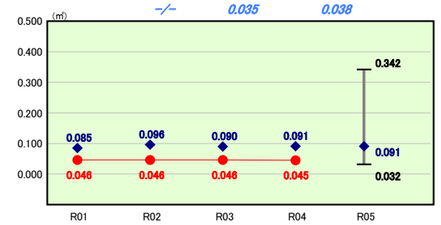
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 52.8　福岡県平均 57.1



【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.035　福岡県平均 0.038



【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 58.8　福岡県平均 55.6

該当数値なし

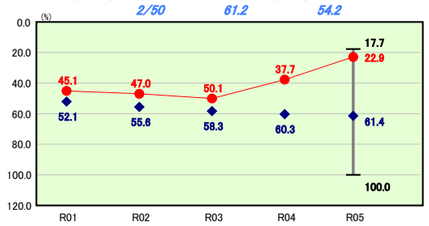
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.076　福岡県平均 0.052

該当数値なし

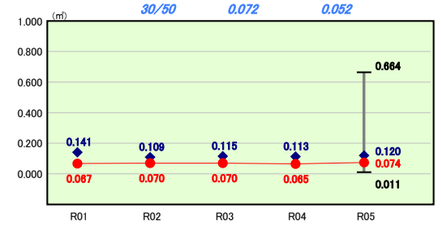
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 2/50　全国平均 61.2　福岡県平均 54.2



【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 30/50　全国平均 0.072　福岡県平均 0.052



【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 54.8　福岡県平均 50.4

該当数値なし

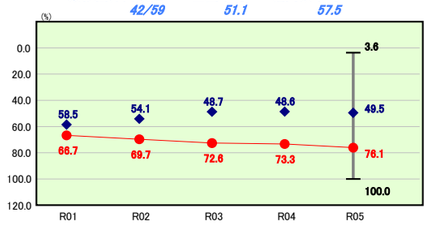
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.105　福岡県平均 0.079

該当数値なし

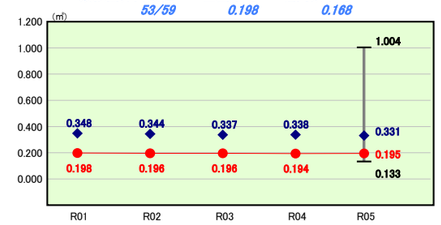
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 42/59　全国平均 51.1　福岡県平均 57.5



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 53/59　全国平均 0.198　福岡県平均 0.168



施設情報の分析欄

数値が高かった保健センター・保健所については、昭和61年に建築し、耐用年数である47年に迫っていた健康管理センターをこども家庭センターへ用途変更したことから、該当がなくなった。図書館については、平成27年に全面改修したため、有形固定資産減価償却率は低くなっている。体育館・プールについては、昭和60年に勤労者体育センターが建設され、耐用年数である47年に迫っているものの、類似団体平均は下回っている。平成22年には床張替え等の大規模改修工事を実施しており、老朽化対策に取り組んでいるためである。消防施設については、類似団体に比べて低くなっている。これは平成26年度に本部分団の車庫を新築したことや、令和4年度に防災備蓄倉庫や防災行政無線を新設したことによるものである。その他の分団車庫の減価償却率が高くなってきている。耐用年数を過ぎた2つの分団については令和5年度に新築工事を行った。庁舎については、平成25年度の耐震工事を行い有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っていたが、類似団体の庁舎新改築の影響を受け現在は大きく上回っている。当町の減価償却率は昨年に比べても大きな増減はないため、令和5年度に一部改訂した公共施設等総合管理計画や個別施設計画をもとに老朽化対策に取り組んでいく。